



2024年6月11日

本州四国連絡高速道路株式会社

## 令和5年度 決算について

本州四国連絡高速道路株式会社（本社：兵庫県神戸市中央区、代表取締役社長：後藤 政郎）の令和5年度（第19期）決算についてお知らせします。

### I 決算概要

1. 令和5年度 経営状況
2. 令和5年度 事業概要

### II 決算資料

1. 連結決算
2. 個別決算

### 【令和5年度決算のポイント】

- ① 当期の通行台数は、前期比 3.6%増の 4,497 万台で過去最高となり、料金収入は、前期比 4.6%増の 661 億円となりました。
- ② 高速道路事業の営業利益は、料金収入の増により、3億円となりました。
- ③ 関連事業の営業利益は、休憩所等事業の売上増により、前期比 3.9%増の3億円となりました。
- ④ これらの結果、グループ全体の当期純利益は、前期比 148.7%増の8億円となりました。

海を越えて、  
世代を超えて

# I 決算概要

## 1. 令和5年度 経営状況

### 連結決算の概要

(単位：億円、単位未満切捨て)

項目	令和5年度 決算	令和4年度 決算	増減 (対令和4年度)		令和6年度 通期見込み ※	
			増・減 (△) 額	増・減 (△) 率		
営業 収益	高速道路事業	835	851	△ 15	△ 1.8%	1,148
	料金収入	661	632	29	4.6%	612
	道路資産完成高	171	214	△ 43	△ 20.3%	536
	その他の売上高	3	4	△ 1	△ 27.2%	—
	関連事業	44	40	3	9.5%	57
	休憩所等事業	15	14	0.6	4.1%	16
	受託事業等	28	25	3	12.6%	41
	879	891	△ 11	△ 1.3%	1,206	
営業 費用	高速道路事業	832	852	△ 20	△ 2.3%	1,148
	道路資産賃借料	460	439	20	4.6%	415
	道路資産完成原価	171	214	△ 43	△ 20.3%	536
	管理費用	200	197	3	1.5%	196
	関連事業	41	37	3	10.0%	53
	休憩所等事業	13	13	0.04	0.3%	14
	受託事業等	27	23	3	15.4%	38
	873	889	△ 16	△ 1.8%	1,202	
営業 利益	高速道路事業	3.3	△ 1.1	4.4	—	0.2
	関連事業 (△は損失)	3.2	3.0	0.1	3.9%	4.2
	6.5	1.9	4.5	228.4%	4.4	
経常利益	9	4	4	113.5%	5	
当期純利益	8	3	5	148.7%	4	

※令和6年度通期見込みについては、令和6年3月27日付けで国土交通大臣の認可を受けた「令和6事業年度 事業計画」を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因によって計画と異なる場合があります。

(参考) 個別決算の概要

(単位：億円、単位未満切捨て)

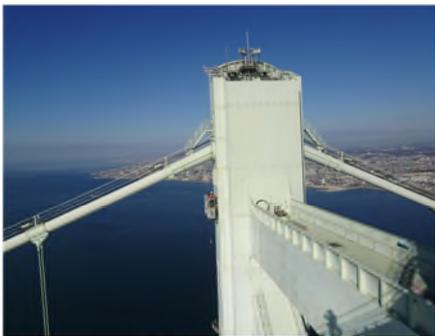
項目	令和5年度 決算	令和4年度 決算	増減(対令和4年度)		令和6年度 通期見込み ※	
			増・減(△)額	増・減(△)率		
営業 収益	高速道路事業	834	850	△ 15	△ 1.8%	1,148
	料金収入	661	632	29	4.6%	612
	道路資産完成高	171	214	△ 43	△ 20.3%	536
	その他の売上高	2	3	△ 1	△ 35.4%	—
	関連事業	27	25	2	9.8%	38
	休憩所等事業	4	4	△ 0.2	△ 6.2%	4
	受託事業等	23	21	2	13.1%	34
	862	875	△ 13	△ 1.5%	1,187	
営業 費用	高速道路事業	833	851	△ 18	△ 2.2%	1,148
	道路資産賃借料	460	439	20	4.6%	415
	道路資産完成原価	171	214	△ 43	△ 20.3%	536
	管理費用	201	197	4	2.2%	196
	関連事業	27	24	2	12.1%	38
	休憩所等事業	3	3	0.2	5.5%	4
	受託事業等	23	20	2	13.2%	34
	860	876	△ 15	△ 1.8%	1,187	
営業 利益	高速道路事業	1.6	△ 1.4	3.0	—	0.2
	関連事業 (△は損失)	0.6	1.1	△ 0.4	△ 39.0%	0.3
	2.3	△ 0.2	2	—	0.5	
経常利益	4	1	2	158.0%	0.1	
当期純利益	4	1	2	172.4%	0.1	

※令和6年度通期見込みについては、令和6年3月27日付けで国土交通大臣の認可を受けた「令和6事業年度 事業計画」を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因によって計画と異なる場合があります。

## 2. 令和5年度 事業概要

### ① 高速道路事業

- ・当期の通行台数は、前期比 3.6%増の 4,497 万台と過去最高となり、料金収入は、前期比 4.6%増の 661 億円となりました。引き続き、本四高速道路をより一層ご利用いただけるよう、地域と連携した利用促進等の取組を進めます。
- ・独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料は、協定に基づく計画額 268 億円から料金収入の増により 460 億円となりました。
- ・今後も本四高速道路をお客様に安全、安心、快適にご利用いただくために必要な業務を着実に実施するとともに、業務の効率化を推進する等、健全な経営に取り組めます。



明石海峡大橋 主塔補修塗装  
(神戸淡路鳴門自動車道)



亀山高架橋 耐震補強工事  
(瀬戸中央自動車道)



来島海峡大橋 ケーブルバンド増し締め  
(西瀬戸自動車道)

### ② 関連事業

- ・休憩所等事業の営業収益は、前期比 4.1%増の 15 億円となりました。
- ・サービスエリア (SA)・パーキングエリア (PA) においては、キャッシュレス決済の拡大による利便性の向上を図るとともに、地域と連携した地元特産品の販売、地元特産品を活かした新メニューの開発等に取り組めました。
- ・当社が保有する橋梁の建設・管理技術を活用し、国内や海外の吊構造橋梁のメンテナンスに関する技術支援業務や、高速道路上の跨道橋耐震補強工事等を地方公共団体等から受託しました。



地元特産品を活かした商品開発 (鴻ノ池 SA/  
「倉敷児島塩 (えん) 結びソフトクリーム」)



技術支援業務  
(長野県中野市/平成橋)



跨道橋耐震補強  
(兵庫県淡路市/笠松跨道橋)

### 【地域連携の取組】

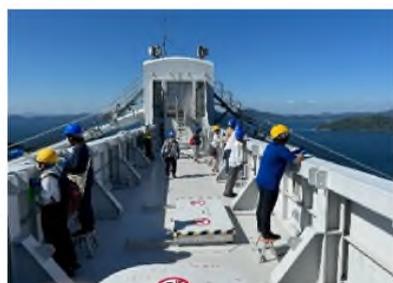
瀬戸内地域に立脚する企業として、地域との連携を図りながら、インフラツアーの更なる推進、SA・PAを拠点に地域の魅力を発信する「せとうち魅力発見」キャンペーンの実施、瀬戸内地域の景観や地域資源を活かした島旅の活性化や海ごみ等地域が抱える課題解消に向けた取組、サイクリングによる広域連携の実現、瀬戸内地域の美術館等をつなぐ「せとうち美術館ネットワーク」の深化等により、瀬戸内の未来に挑戦しています。

インフラツアーでは、明石海峡大橋、瀬戸大橋、来島海峡大橋等の各橋梁において塔頂体験等のツアーを実施しました。

SA・PAにおいては、地域の特産品をテーマにしたイベント開催や、食をテーマにした地域の飲食店が参加するスタンプラリーを実施しました。また、環境改善活動の活性化を目指して「せとうち島塾」を開講し、SDGs 達成への貢献にも取り組みました。

サイクリングによる広域連携を推進するため、2022 年度に発足した「Setouchi Vélo 協議会」を通して、トライアルライドの実施等に取り組みました。

「せとうち美術館ネットワーク」では、「せとうちアート通信」の発行に加え、2025 大阪・関西万博の開催を見据えて、「せとうちアートエキスポ 2025 委員会」準備会の開催等、連携体制の強化に引き続き取り組みました。



来島海峡大橋  
塔頂体験ツアー



せとうちマルシェ2023



Setouchi Vélo協議会 総会

## II 決算資料

### 1. 連結決算

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

### 2. 個別決算

事業報告

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

附属明細書

## 連結貸借対照表

令和6年3月31日

本州四国連絡高速道路株式会社  
(単位:百万円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		30,611	
未収入金		7,653	
有価証券		17,000	
棚卸資産		10,768	
その他		410	
貸倒引当金		△ 2	
	<b>流動資産合計</b>	<hr/>	<b>66,441</b>
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	7,931		
機械及び運搬具	3,957		
土地	8,693		
リース資産	217		
その他	664	21,464	
	<hr/>		
無形固定資産		599	
投資その他の資産			
投資有価証券	6		
長期未収入金	7		
繰延税金資産	298		
その他	607		
貸倒引当金	△ 7	912	
	<hr/>	<hr/>	
	<b>固定資産合計</b>		<b>22,975</b>
	<b>資産合計</b>	<hr/> <hr/>	<b>89,416</b>

(単位:百万円)

<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	29,620	
リース債務	73	
未払法人税等	208	
受託業務契約負債	386	
契約負債	524	
賞与引当金	560	
その他	543	
	<b>流動負債合計</b>	<b>31,917</b>
固定負債		
長期借入金	21,748	
リース債務	165	
長期未払金	46	
退職給付に係る負債	7,150	
役員退職慰労引当金	53	
負ののれん	215	
その他	325	
	<b>固定負債合計</b>	<b>29,704</b>
	<b>負債合計</b>	<b>61,622</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000	
資本剰余金	4,000	
利益剰余金	19,133	
	<b>株主資本合計</b>	<b>27,133</b>
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	660	
	<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>660</b>
	<b>純資産合計</b>	<b>27,794</b>
	<b>負債・純資産合計</b>	<b>89,416</b>

# 連結損益計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本州四国連絡高速道路株式会社  
(単位:百万円)

営業収益		87,995	
営業費用			
道路資産賃借料	46,046		
高速道路等事業管理費及び売上原価	38,397		
販売費及び一般管理費	2,899	87,343	
<b>営業利益</b>			<b>652</b>
営業外収益			
受取利息		4	
有価証券利息		2	
土地物件貸付料		82	
負ののれん償却額		102	
雑収入		90	282
営業外費用			
雑損失		6	6
<b>経常利益</b>			<b>928</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>			<b>928</b>
法人税、住民税及び事業税			147
法人税等調整額			△ 87
当期純利益			868
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>			<b>868</b>

## 連結株主資本等変動計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位:百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
令和5年4月1日残高	4,000	4,000	18,265	26,265	△ 557	△ 557	25,707
連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			868	868			868
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					1,218	1,218	1,218
連結会計年度中の変動額合計	-	-	868	868	1,218	1,218	2,086
令和6年3月31日残高	4,000	4,000	19,133	27,133	660	660	27,794

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社  
連結子会社の名称  
J B ハイウェイサービス㈱ 本四高速道路ブリッジエンジニア㈱ J B トールシステム㈱
- (2) 非連結子会社の名称等  
該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等  
該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）  
その他有価証券  
市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産  
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |         |       |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～60年 |
| 機械及び運搬具 | 2～17年 |
| その他     | 2～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4)退職給付に係る会計処理の方法

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (5)収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

##### ①高速道路事業

高速道路事業においては、高速道路の新設、改築、修繕、災害復旧及びその他の管理等を行っております。料金収入は、顧客が当社の管理する道路を通行した時点で収益を認識しております。なお、ETCマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものと、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しております。道路資産完成高は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した時点で収益を認識しております。

##### ②受託事業

受託事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業を行っております。主として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引渡し時点において履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

#### 5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間で均等償却しております。

#### 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	16,768百万円
2. 保証債務	
日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務	23,100百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務	42,900百万円
3. 固定資産の圧縮記帳額	
国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額は76百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	

#### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	800万株
------	-------

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、銀行借入によっております。営業債権である未収入金に係る信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主として譲渡性預金、国債、地方債であります。借入金は、主として独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡す道路資産に係る借入金であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない非上場株式等（連結貸借対照表計上額6百万円）は次表には含めておりません。また、「現金」は注記を省略しており、「預金」、「未収入金」、「有価証券」、「未払金」は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 長期借入金	(21,748)	(21,744)	△3

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

#### (1) 長期借入金

変動金利による借入金の時価は、金利が一定期間で更新されることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を所有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
2,493	4,895

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似する方法に基づく金額であります。

## 道路資産賃借料に係る未經過リース料当期末残高相当額

道路資産賃借料	
一年以内	41,591百万円
一年超	1,823,507百万円
合計	1,865,099百万円

令和6年3月21日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものであります。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		百万円
退職給付に係る負債		2,204
賞与引当金		181
契約負債		160
未払事業税		40
税務上の繰越欠損金		516
その他		139
繰延税金資産小計		3,242
評価性引当額		△ 2,890
繰延税金資産合計		352
(繰延税金負債)		百万円
子会社時価評価差額		△ 53
繰延税金負債合計		△ 53

## 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	神奈川県横浜市西区	5,651,681	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	—	道路資産の借受	道路資産賃借料(注1)	46,046	未払金	23,621
						道路資産の引渡	道路資産完成高	17,105	未収入金	408
						債務保証	債務保証(注2)	23,100	—	—
							債務保証(注3)	42,900	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)令和6年3月21日締結の一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等に関する協定により支払っております。当該協定では、料金収入及び道路資産賃借料等を変更しておりますが、これに伴う損益への影響はありません。

道路資産の借受けに係る未経過リース料残高相当額は、1,865,099百万円であります。

(注2)日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務であります。

(注3)独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務であります。

## 収益認識に関する注記

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項(5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	3,474.30円
一株当たり当期純利益	108.52円

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	百万円
退職給付債務の期首残高	15,008
勤務費用	493
利息費用	92
数理計算上の差異の当期発生額	△ 882
退職給付の支払額	△ 1,075
退職給付債務の期末残高	13,637

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	百万円	
年金資産の期首残高	5,857	
期待運用収益	97	
数理計算上の差異の当期発生額	239	
事業主からの拠出額	504	
退職給付の支払額	△ 236	
その他	25	
年金資産の期末残高	6,486	
(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表	百万円	
積立型制度の退職給付債務	7,322	
年金資産	△ 6,486	
	835	
非積立型制度の退職給付債務	6,314	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,150	
	百万円	
退職給付に係る負債	7,150	
退職給付に係る資産	-	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,150	
(4) 退職給付に関連する損益	百万円	
勤務費用	493	
利息費用	92	
期待運用収益	△ 97	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 71	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 23	
その他	151	
確定給付制度に係る退職給付費用	545	
(5) 退職給付に係る調整額	百万円	
退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		
過去勤務費用	23	
数理計算上の差異	1,137	
合計	1,160	
(6) 退職給付に係る調整累計額	百万円	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		
未認識過去勤務費用	△ 106	
未認識数理計算上の差異	808	
合計	701	
(7) 年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
国内債券	25%	
国内株式	7%	
外国債券	7%	
外国株式	7%	
保険資産（一般勘定）	32%	
現金及び預金	2%	
その他	20%	
合計	100%	
(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載		
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。		
(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項		
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	主として	1.3%
長期期待運用収益率	主として	2.0%
予想昇給率	主として	2.4%

# 第 19 期

# 事 業 報 告

〔 自 令和 5 年 4 月 1 日  
至 令和 6 年 3 月 31 日 〕

本州四国連絡高速道路株式会社

# 目 次

第19期（令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間をいう。）

本州四国連絡高速道路株式会社事業報告

1. J B本四高速グループの現況に関する事項	
(1)事業の経過及びその成果	1
(2)資金調達等についての状況	4
(3)財産及び損益の状況	5
(4)対処すべき課題	5
(5)主要な事業内容	7
(6)主要な事業所及び使用人の状況	8
(7)重要な親会社及び子会社の状況	9
(8)主要な借入先及び借入額	9
2. 株式に関する事項	9
3. 新株予約権等に関する事項	10
4. 会社役員に関する事項	
(1)取締役及び監査役の氏名等	10
(2)取締役及び監査役の報酬等の総額	11
(3)社外役員の主な活動状況	11
(4)社外役員の報酬等の総額	11
5. 会計監査人に関する事項	
(1)会計監査人の名称	12
(2)会計監査人の報酬等の額	12
(3)会計監査人の解任又は不再任の決定の方針	12
6. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項	
(1)決議の内容の概要	12
(2)体制の運用状況の概要	14
7. 株式会社の状況に関する重要な事項	16

## 1. J B本四高速グループの現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

J B本四高速グループ（以下「当社グループ」といいます。）は、高速道路事業として本州と四国を連絡する自動車専用道路等の改築、維持・修繕、料金収受・交通管理等を行うとともに、関連事業として、サービスエリア・パーキングエリア（以下「サービスエリア等」といいます。）の休憩施設の運営、長大橋や道路に関する調査・設計の受託事業等を行っています。

当事業年度（令和5年4月～令和6年3月）における我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲等、経済には前向きな動きがみられたところです。

このような経済環境の中、当社グループは、『インフラ経営』のリーディングカンパニーを目指して「次世代への挑戦」に向けた第一歩を示した、中期経営計画「行動計画 2022-2024」の確実な達成に向けて、高速道路を取り巻く環境の変化や潮流に適応し、持続可能な社会に貢献し続けるために、「『持続可能な高速道路』への挑戦」、「『長大橋技術企業』として、『200年橋梁』への挑戦」、「『瀬戸内企業』として、『瀬戸内の未来』への挑戦」、「『成長し続ける企業グループ』への挑戦」に取り組みました。

当社グループが運営する高速道路事業においては、通行台数は前事業年度比 3.6%増の 44,972 千台となり、料金収入は前事業年度比 4.6%増の 66,138 百万円となりました。

本四高速道路は本州四国間の観光・生活・物流に欠かせない重要な交通インフラであることから、引き続き安全、安心、快適にご利用していただけるよう、サービスの充実、万全な維持管理に取り組みました。

関連事業においては、休憩所等事業の収益は前事業年度比 4.1%増の 1,532 百万円となりました。また、受託事業においては、地方公共団体が保有する跨道橋の耐震補強工事を完了したこと等により収益が増加したため、関連事業の収益は前事業年度比 9.5%増の 4,423 百万円となりました。

この結果、当事業年度の営業収益は 87,995 百万円（前事業年度比 1.3%減）、営業費用は 87,343 百万円（同 1.8%減）、営業利益は 652 百万円、経常利益は 928 百万円となりました。ここから法人税等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 868 百万円（前事業年度は 349 百万円）となりました。

事業別の概況は、次のとおりです。

#### ① 高速道路事業

当事業年度の高速道路事業については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）との協定及び令和5事業年度の事業計画に基づき、改築、維持・修繕、料金収受・交通管理等に取り組みました。

当事業年度の主な取組として、まず改築については、瀬戸中央自動車道の坂出北インターチェンジのフルインター化事業を継続し、用地取得を継続すると共に、道路改良及び橋梁工事を推進しました。

維持・修繕については、点検による状態の把握に努め、これにより発見された変状については、ご利用されるお客様への影響及び構造物としての機能への影響を考慮し、優先的に補修すべき箇所から補修を実施しました。また、当社の経営理念に掲げた200年以上の長期にわたり利用される橋を目指し、瀬戸大橋の塗替塗装等の予防保全の取組を継続して実施しました。さらに、道路の長期にわたる安全性を確保するために必要な大規模修繕事業として、橋梁の塩害対策工事及び土構造物排水施設改良工事を引き続き実施しました。耐震対策としては、大規模地震発生時における本州と四国を結ぶ道路ネットワークの機能確保に向けた対策を引き続き実施しました。特に代替路の無い海峡部区間については、神戸淡路鳴門自動車道及び瀬戸中央自動車道は令和2年度までに完了し、西瀬戸自動車道においても、生口橋・多々羅大橋・大三島橋・大島大橋の対策が完了しているところであり、引き続き因島大橋等の工事を実施しました。また、陸上部区間については、地震発生確率の高い地域にある橋梁の耐震補強を優先的に行い機能確保のための対策を概ね完了するとともに、それ以外の地域にある橋梁や高速道路を跨ぐ橋梁の耐震補強についても推進しました。

料金収受・交通管理については、道路の損傷への影響が大きく、交通安全上問題となる車両制限令違反車両に対し、車両制限令取締隊による取締り及び是正指導を実施しました。また、安全で快適な交通の確保のための交通管理に万全を期すとともに、持続可能な料金所機能の維持や感染症リスクの軽減を図るため、令和5年度には神戸淡路鳴門自動車道の東浦料金所のETC専用化を実施したほか、西瀬戸自動車道の向島インターチェンジのETCレーン増設を推進しました。

また、台風、強風等による通行止めの際は、通行止めが予測される概ね72時間前よりその可能性を周知することに努め、不要不急の移動を控えていただくとともに、迂回ルートを選択や運行計画等の変更をお願いし、さらに、気象予測による基準値超過時刻を基に事前に通行止めを行うことにより、お客様へ安全、安心な交通機能を提供しました。

さらに、利用促進については、中四国経済界及び自治体等から構成される「環瀬戸内海地域交流促進協議会」への参画、関係自治体との懇談会の開催等を通じて、地域との緊密な連携を図ることで、本四高速道路の利用促進に取り組みました。

高速道路事業の営業収益は、料金収入 66,138 百万円（前事業年度比 4.6%増）に道路資産完成高 17,105 百万円及びその他の売上高等 327 百万円を加えた 83,571 百万円となりました。

また、機構に支払う道路資産賃借料は、料金収入の実績が計画収入の一定割合を超えて変動した際に賃借料の増減算を行うことになっていることから、協定に基づく計画額 26,807 百万円より 19,238 百万円増額した 46,046 百万円となりました。営業費用は、この道路資産賃借料に道路資産完成原価 17,105 百万円及び管理費用 20,088 百万円を加えた 83,240 百万円となり、この結果、高速道路事業営業利益は 331 百万円となりました。

## ② 関連事業

関連事業については、本四高速道路を利用されるお客様の利便に供するためのサービスエリア等における休憩所等事業、受託事業としての鉄道施設管理、長大橋技術を活用した調査・設計等を実施しました。

このうち休憩所等事業については、キャッシュレス決済の拡大による利便性の向上や、地域と連携した地元特産品の販売、地元特産品を活かした新メニューの開発等により、落ち込んだ売上げの回復に取り組みました。

また、受託事業の鉄道施設管理については、機構から本四備讃線及び本四淡路線の鉄道施設管理を受託し、瀬戸大橋の塗替塗装他の維持修繕等を実施しました。

さらに、これまで培ってきた長大橋の建設・管理技術を活用して、地方公共団体等からの要請に基づき、大鳴門橋自転車道設置検討等の長大橋に関する技術支援等を実施しました。

加えて、国から一般国道 317 号生口島道路及び大島道路の道路清掃作業、交通管理等を、地方公共団体から本四高速道路上における跨道橋耐震補強工事等を、他の高速道路会社から関連する道路の料金収受、維持修繕等を受託しました。

この結果、休憩所等事業収入と受託業務収入を合わせた関連事業の営業収益が 4,423 百万円、営業費用が 4,102 百万円となり、関連事業営業利益は 320 百万円となりました。

### 〔地域連携の取組〕

瀬戸内地域に立脚する企業として、地域との連携を図りながら、瀬戸内地域の活性化に向けた取組を進めました。また、明石海峡大橋開通 25 周年、瀬戸大橋開通 35 周年を記念した取組も実施しました。

インフラツアーでは、明石海峡大橋、瀬戸大橋、来島海峡大橋等の各橋梁において、塔頂体験等のツアーを実施しました。また、サービスエリア等を拠点として地域の魅力を発信する「せとうち魅力発見」キャンペーンを引き続き展開し、地域イベントや食をテーマにした地域の飲食店も参加するスタンプラリーを実施しました。さらに、

「せとうちグルメ通信」や美術館等の企画展をテーマにした「せとうちアート通信」の発刊等、発信力の強化にも積極的に取り組みました。加えて、サイクリングによる広域連携を推進するため国、地域経済団体から構成される「Setouchi Vélo 協議会」や、大阪・関西万博開催を見据えた、「せとうち美術館ネットワーク」加盟施設及び関係団体から構成される「せとうちアートエキスポ 2025」準備会の開催等、連携体制の強化にも引き続き取り組みました。

### ③ 当社の個別の業績

当社の個別の業績は、高速道路事業営業損益については、営業収益が 83,472 百万円、営業費用が 83,310 百万円となり、高速道路事業営業利益は 161 百万円となりました。

また、関連事業営業損益は、営業収益が 2,793 百万円、営業費用が 2,724 百万円となり、関連事業営業利益は 69 百万円となりました。

この結果、全事業営業利益は 230 百万円、経常利益は 480 百万円となりました。また、法人税等を控除した当期純利益は 466 百万円となりました。

## (2) 資金調達等についての状況

### ① 資金調達

機構に引き渡す道路資産に係る借入金として、次のとおり機構及び金融機関より総額 11,623 百万円の借入れを行いました。

種 別	借入日	借入額 (百万円)
長期借入金（機構）	令和 5 年 4 月 28 日	189
長期借入金（金融機関）	令和 6 年 2 月 28 日	11,000
長期借入金（機構）	令和 6 年 3 月 29 日	434

### ② 設備投資

当事業年度における当社グループでの設備投資の主な内容は、次のとおりです。

#### イ. 当事業年度に完成した設備

〔高速道路事業〕 維持管理特殊自動車（路面清掃車）

〔関連事業〕 ドッグラン用設備（淡路 S A 上り線）

#### ロ. 当事業年度において継続中の主要設備の新設・拡充

〔高速道路事業〕 E T C 設備等の更新

(3) 財産及び損益の状況

① 当社グループの財産及び損益の状況 (当期純利益▲は当期純損失)

区 分	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期 (当事業年度)
売上高(百万円)	70,269	70,383	89,179	87,995
当期純利益 (百万円)	▲968	370	349	868
一株当たり当期純利益(円)	▲121.00	46.29	43.63	108.52
総資産 (百万円)	75,460	81,985	87,833	89,416

② 当社の財産及び損益の状況 (当期純利益▲は当期純損失)

区 分	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期 (当事業年度)
売上高(百万円)	69,097	69,000	87,588	86,266
当期純利益 (百万円)	▲766	334	171	466
一株当たり当期純利益(円)	▲95.76	41.78	21.42	58.37
総資産 (百万円)	68,196	75,190	81,084	82,755

(4) 対処すべき課題

本四高速道路は、世界最高水準の技術と世界最大規模を誇る長大橋梁群を中心とする神戸淡路鳴門自動車道、瀬戸中央自動車道及び西瀬戸自動車道で構成されており、当社グループは、お客様に安全、安心、快適にご利用いただけるよう、万全な維持管理やサービスを提供するとともに、本州と四国を結ぶ3ルートが地域の交流、活性化に貢献するよう努めています。

令和6年は西瀬戸自動車道全通 25 周年の節目となりますが、本四高速道路の開通による経済効果は、昭和63年から平成30年までの31年間で約41兆円と推計され、各方面から高い評価をいただいています。

通行料金については、本四高速道路は平成26年に全国路線網に編入され、同年4月より10年間の時限措置として、全国共通水準を基本とする通行料金が導入されてきました。この間に実施してきた地域と連携した本四高速道路の利用促進の取組等による成果・効果を踏まえ、令和5年12月に国土交通省より公表された「『新たな高速道路料金に関する基本方針』の改訂について」に基づき、全国路線網の高速道路債務の償還に与える影響に鑑みて、3つの料金水準（普通区間・大都市近郊区間・海峡部等特別区間）とすることに伴う料金水準の引下げについて、ETC車を対象として10年間（令和16年3月まで）継続することとなりました。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、社会経済活動の正常化が進みました。本四高速道路においても、通行台数は徐々に回復して前事業年度比3.6%増、料金収入も前事業年度比4.6%増となり、コロナ禍以前の水準まで概ね回復し、令和元年度比では、通行台数は1.7%増、料金収入は0.8%減となりました。

なお、サービスエリア等の売上げは、前事業年度比 17.3%増、令和元年度比 9.2%増となり、コロナ禍以前の水準まで回復しました。当社グループの経営安定化に向けて、更なる通行台数の増、料金収入、サービスエリア等の売上げ向上に取り組むことは、令和 6 年度以降も引き続き重要な課題になります。今後とも、瀬戸内地域の自治体や観光施策を推進する事業者等との連携を更に強化し、インフラツアラーの更なる推進や、瀬戸内の魅力を発見・発信する地域内外のつながりを創出する拠点としてサービスエリア等を最大限活用すること等により、観光需要の回復に努め、瀬戸内地域の活性化に貢献してまいります。

あわせて、本四高速道路を安全、安心、快適にご利用いただけるよう、耐震補強工事や防災拠点の整備等の強靱化への取組を着実に実施するとともに、デジタル技術の活用を更に進めること等により、高速道路事業の高度化・効率化を推進します。また、ワークスタイル変革により更なる業務効率化を進め、組織力の向上にも努めてまいります。

当社グループは、『インフラ経営』のリーディングカンパニーを目指して「次世代への挑戦」に向けた第一歩を示した中期経営計画「行動計画 2022-2024」を策定しています。この計画では、高速道路を取り巻く環境の変化や、脱炭素社会へ向けた動きやデジタル革命の進展等の潮流に適応し、持続可能な社会に貢献し続けることとしています。そのために、インフラを国民が持つ資産として捉え、整備・維持管理・利活用の各段階において、工夫を凝らした新たな取組を実施するという『インフラ経営』の視点から、国民の重要な資産である本四高速道路の潜在力を引き出すとともに、新たな価値を創造し、瀬戸内、ひいては我が国の持続的な発展を支え、SDGs の達成に貢献するために挑戦する取組を進めています。

また、サステナビリティを共通の価値観として認識し、課題を解決するための体制の整備、必要な取組を推進します。中長期的な企業価値の向上の観点から、当社グループ内での委員会の設置、ダイバーシティ&インクルージョンの推進等の人的資本への投資、脱炭素社会への取組、DXの推進といった重要課題に取り組めます。そのうち脱炭素社会への取組に関しては、カーボンニュートラルに向けた戦略と温室効果ガス削減対策を具体化することを目的として「JB 本四高速グループカーボンニュートラル推進戦略」を令和 5 年度に策定しました。

以上を踏まえ、令和 6 年度においては、次の具体的な事項に取り組めます。

#### 〔「持続可能な高速道路」への挑戦〕

これからも安全、安心、快適に高速道路を利用していただくため、点検・補修を確実に実施する等の着実な維持管理を実施するとともに、基盤となる高速道路事業の高度化・効率化を進め、橋梁耐震補強の推進、防災体制の強靱化、逆走防止対策、交通監視・施設監視・情報提供のシステム高度化、サービスエリア等の施設の整備等に取り組めます。

#### 〔「長大橋技術企業」として、「200年橋梁」への挑戦〕

200年以上の長期にわたり利用される「200年橋梁」を実現するため、アセットマネジメントの高度化を目指して、新たな維持管理情報システムの構築や点検ロボットの開発、新たな点検手法の開発を進めるとともに、オープンイノベーションにより

土木業界のみならず、異業種の企業や大学等とも連携し、長大橋維持管理技術開発の構想を具現化します。また、当社グループが保有する技術を活用し、国内外の長大橋建設・維持管理への技術支援のための体制強化として、令和6年度より新たに「技術支援室」を設置し、技術支援の取組を加速化させます。

〔「瀬戸内企業」として、「瀬戸内の未来」への挑戦〕

瀬戸内地域に立脚する企業として、地域との連携を図りながら、インフラツアアの更なる推進、サービスエリア等を拠点に地域の魅力を発信する「せとうち魅力発見」キャンペーンの実施、瀬戸内地域の景観や地域資源を活かした「せとうち島旅フェス」の実施や海ごみ等の地域が抱える課題解消に向けた取組、サイクリングによる広域連携の実現、瀬戸内地域の美術館等をつなぐ美術館ネットワークの深化等により、瀬戸内の未来に挑戦します。

〔「成長し続ける企業グループ」への挑戦〕

業務の効率化、生産性向上への取組を図るとともに、出産・育児・介護との両立等、多様な働き方に対応し、社員のスキルアップを支援し、全ての世代が活躍できる環境を整えるとともに、社会貢献活動を通じ、地域社会の発展に貢献します。

〇JTや研修を通じて、若手社員への技術・ノウハウの継承を推進するとともに、多様なライフスタイルの実現に向けた働き方支援を進めます。また、育児休業について、女性社員の取得率100%の継続に加え、男性社員の取得率向上を達成すべく、仕事と家庭の両立支援制度の社員への周知徹底等の施策を進めます。

〔脱炭素社会への取組〕

美しい瀬戸内の環境を次世代へつなぐため、事業活動を通じて脱炭素化に取り組みます。脱炭素化を推進するため、令和5年度に策定した「JB本四高速グループカーボンニュートラル推進戦略」に基づき、既存の技術を最大限活用し取組を進めるとともに、橋梁の建設・管理技術を活用した国内外への貢献や地域との連携等、脱炭素社会の実現に資する取組を行います。さらに、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、現時点で社会実装されていない技術の開発やイノベーション等に資する取組を促進します。

〔DXの推進〕

当社グループが一体となって、効率的でより生産性の高い企業への転換を目的として、デジタル技術を活用し、既存業務のフロー見直し、維持管理業務の高度化及びグループ間のシステム統合等に取り組みます。

## (5) 主要な事業内容

### ① 高速道路事業

イ. 高速道路の新設、改築及び高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理

### ② 関連事業

イ. 休憩所等事業

ロ. 道路の維持・修繕、調査等の受託

- ハ. 鉄道施設管理受託（本四備讃線等）
- ニ. 長大橋の調査・設計等受託
- ホ. その他の事業（占用施設活用事業）

(6) 主要な事業所及び使用人の状況

① 当社の主要な事業所

事業所名	所在地
本社	兵庫県神戸市中央区小野柄通 4-1-22
東京事務所	東京都港区虎ノ門 5-1-5
神戸管理センター	兵庫県神戸市垂水区名谷町 549
鳴門管理センター	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字大毛 18
岡山管理センター	岡山県都窪郡早島町早島 2985
坂出管理センター	香川県坂出市川津町下川津 4388-1
しまなみ尾道管理センター	広島県尾道市向島町 6904
しまなみ今治管理センター	愛媛県今治市山路 751-2

② 使用人の状況

(1) 当社グループの使用人の状況

区分	使用人数
高速道路事業	(人) 908
受託事業	
休憩所等事業	30
その他の事業	
全社（共通）	98
計	1,036

(注) 使用人数には、臨時の使用人を含めていません。

(2) 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
380名	8名減	43.5歳	20.4年

(注) 1. 使用人数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めています。

また、常務執行役員1名、執行役員1名及び常勤嘱託社員4名を含めていません。

2. 平均勤続年数は、本州四国連絡橋公団における勤続年数を通算しています。

3. 当社では、「行動計画 2022-2024」で掲げている「次世代への挑戦」に取り組んでいく人材を育成するために、OJTや研修を通じて、若手社員への技術・ノウハウの継承を推進しています。

また、多様なライフスタイルの実現に向けた働き方支援を進めており、育児休業について、女性社員の取得率100%の継続に加え、男性社員の取得率向上を達成すべく、仕事と家庭の両立支援制度の社員への周知徹底等の施策を進めています。

女性管理職比率は1.4%、男性の育児休業取得率は50.0%、男女の賃金の差異（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）は、全ての労働者で54.2%、うち正規労働者で69.1%、

非正規雇用労働者で34.7%です。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項は、ありません。

② 子会社の状況

名 称	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	本店所在地	主 要 な 事 業 内 容
J B ハイウェイ サービス株式会 社	50	100	兵庫県 神戸市	休憩所等事業、料金収受 管理、交通管理
本四高速道路ブ リッジエンジ株 式会社	50	100	兵庫県 神戸市	点検管理、長大橋維持修 繕、道路修繕
J B トールシス テム株式会社	30	100	兵庫県 神戸市	料金収受機械保守整備、 料金収入・交通量のデー タ管理

(8) 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借 入 残 高 (百万円)
信金中央金庫	3,620
株式会社広島銀行	3,080
株式会社 SMBC 信託銀行	2,840
株式会社常陽銀行	1,540
株式会社琉球銀行	1,280

2. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 32,000,000 株  
 ② 発行済株式の総数 8,000,000 株  
 ③ 当事業年度末の株主数 11 名  
 ④ 株主の状況

株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
財 務 大 臣	5,330,440	66.63
兵 庫 県	492,355	6.15
岡 山 県	343,962	4.30
香 川 県	343,962	4.30
神 戸 市	300,241	3.75
広 島 県	296,557	3.71
愛 媛 県	296,557	3.71
徳 島 県	270,171	3.38
大 阪 府	108,589	1.36
大 阪 市	108,589	1.36
高 知 県	108,577	1.36

(注) 持株比率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
後藤 政郎	代表取締役社長 会社の経営の総理 (DX推進室)	
佐々木 政彦	取締役 常務執行役員 (企画部、業務部)	
今井 清裕	取締役 常務執行役員 (長大橋・技術部、保全部及び安全防 災部)	
森田 真弘	取締役 常務執行役員 (総務部、人事部、地域連携部及び監 査部)	
原田 豊士	監査役(常勤)	
南部 真知子	監査役	株式会社神戸クルーザー会長 三共生興株式会社社外取締役 株式会社こうべ未来都市機構 社外取締役
飴野 仁子	監査役	関西大学商学部教授 センコーグループホールディ ングス株式会社社外取締役 吹田市教育委員会 教育委員

(注) 1. 取締役大江慎一氏及び森毅彦氏は、令和5年6月26日開催の第18回定時株主総会の終結の時をもって、辞任により退任しました。

2. 監査役南部真知子氏及び飴野仁子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

3. 株式会社神戸クルーザー、三共生興株式会社、株式会社こうべ未来都市機構及びセンコーグループホールディングス株式会社と当社との間には、特別な利害関係はありません。

4. 当社は、監査役原田豊士氏、南部真知子氏及び飴野仁子氏との間で、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をその責任の限度とする旨の契約を締結しています。

5. 当社は、当社の取締役、監査役及び執行役員全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が補填されることとなります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人数	報酬等の額	摘 要
	(人)	(百万円)	
取締役	6	68	
監査役	3	21	
計	9	90	

(注) 1. 平成17年9月27日開催の創立総会において、取締役の報酬総額は年額150百万円以内、監査役の報酬総額は年額70百万円以内と決議されています。

なお、当社取締役の員数は8名以内、監査役の員数は4名以内と定款に定めています。

2. 報酬等の額に記載するほかに、当期に退任した取締役1名に対し退職慰労金4百万円を支給しています。

(3) 社外役員の名活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監査役	南部 真知子	当事業年度開催の取締役会12回全て及び監査役会11回全てに出席し、経営全般に係る助言及び提言を適宜行っています。
監査役	飴野 仁子	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回及び監査役会11回全てに出席し、経営全般に係る助言及び提言を適宜行っています。

(4) 社外役員報酬等の総額

	人数	報酬等の額	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等
	(人)	(百万円)	(百万円)
社外役員報酬等の総額等	2	6	—

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
	(百万円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	18

- (注) 1. 公認会計士法第2条第1項の監査業務に対する報酬を記載しています。  
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、監査報酬の見積り根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っています。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の都合による場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合には、その事実に基づき、当該会計監査人の解任又は不再任を株主総会の付議議案とする方針です。

## 6. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

### (1) 決議の内容の概要

当社は、会社法第362条第4項第6号及び同条第5項の規定に基づき、業務の適正を確保するために必要な「内部統制システムの構築の基本方針」を下記のとおり取締役会で決定しています。（最終改正：令和5年4月27日）

#### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、かつ、効率的に行われることを確保するため、次のような体制を整備するとともに、各取締役及び執行役員は責任を持ってそれぞれの担当業務の執行に必要な諸規程の整備等を行います。

- ・取締役会を原則として毎月1回開催します。
- ・全社的に影響を及ぼす重要事項については、あらかじめ、多面的な検討を経て慎重に決定するために、取締役、常勤監査役及び主要な使用人から成る経営会議を

組織し、原則として毎月1回審議します。

- ・コンプライアンス委員会等を定期的開催し、業務の適正な執行の確保を図ります。また、法令違反行為等に関する通報・相談窓口を社内及び社外(弁護士)に設置し、不正行為等の早期発見と是正を図るとともに、通報等を行った者に対しては、不利益な取扱いをしない旨を定め、実効性を確保します。
- ・コンプライアンス意識の醸成及び浸透を図るため、コンプライアンス研修を徹底します。
- ・監査部において内部監査を行い、その結果を取締役会及び監査役会に報告します。
- ・反社会的勢力には、毅然として対応し、一切の関係を遮断することとし、そのために必要な態勢の整備を図ります。

## ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書は、社内規程に従って適切に保存し、管理を行います。

## ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理は、各取締役及び執行役員が責任を持ってそれぞれの担当業務について諸規程の整備等を行い、管理体制を整えます。

また、会社の損害を防止及び軽減するため、リスクマネジメント委員会を設置し、全社的視点から適切に管理します。

## ④ 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社を含めた企業集団における業務の適正を確保するため、グループ会社規程を整備し、グループ会社経営会議等を通じた子会社との密接な連携に努めます。

また、グループ一体となったリスクマネジメントの運用及びコンプライアンスの推進に努めます。

## ⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務の補助は、監査役の指示に従い、監査部に所属する使用人が行います。

また、監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性を確保するため、監査部に所属する使用人の人事考課及び人事異動並びに監査部の組織変更については、事前に監査役と協議します。

⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法定事項に加え、会社及び子会社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事実を発見したときは監査役に速やかに報告します。また、監査役からの求めに応じて、重要事項に関する取締役の決定内容及び監査部が行う内部監査の結果について遅滞なく報告します。

監査役へ報告等を行った者に対しては、そのことを理由として、不利益な取扱いを行いません。

⑦ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、取締役と監査役が定期的にコミュニケーションを図るとともに、重要な会議には常勤監査役の出席を求めるなど情報の提供に努めます。

また、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払の請求等をしたときは、適切にその費用の処理を行います。

(2) 体制の運用状況の概要

当社の「内部統制システムの構築の基本方針」の運用状況の概要は、以下のとおりです。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するための体制

当事業年度において、定例の取締役会を12回、経営会議を14回開催し、全社的に影響を及ぼす重要な事項の審議及び業務の執行状況の報告を行いました。また、社外の有識者を含むコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンスを推進するための具体的な方針として「コンプライアンス推進に関する方針」を策定し、社内に周知しています。その進捗状況や達成状況は定期的にフォローアップを行い、コンプライアンス態勢の堅持に努めています。

また、内部監査計画に基づく全社的な内部監査を実施するとともに、不当要求対応マニュアル等のコンプライアンスに関するマニュアルの周知、全社員を対象としたeラーニングや、コンプライアンス意識の更なる向上のため社会的関心の高い事例をテーマに少人数によるグループディスカッション（職場討議）等、コンプライアンス研修を実施しています。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規程、経営会議規程、文書管理規程等に基づき、取締役の職務の執行に

係る情報の保存及び管理を行っています。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に基づき、各部門で当社のリスクを管理する体制を整えて、PDCAサイクルによる不断の見直しを行うとともに、リスクマネジメント委員会を開催し、その状況を確認しています。

また、異常気象時のお客様の安全確保や南海トラフ地震発生時の緊急輸送路としての機能を着実に確保するため、関係機関と連携した防災訓練の実施、道路啓開に必要な資機材の確保等の防災体制の構築に努めるとともに、甚大な災害時に本四高速道路の交通を確保する事業継続計画を策定し、必要な対策を講じています。工事等の安全管理については、事故・インシデント再発防止検討会を設置し、原因究明、再発防止策を徹底して議論・改善し、安全に関するレベル向上を図るとともに、労働災害ゼロ及び第三者への被害ゼロを目指した工事安全活動の実施、また、防犯対策については、料金所等における防犯体制の強化等に努めています。

情報資産の保全については、ソフト・ハードともに情報セキュリティ対策の強化を図っています。特にソフト面では、社員等の情報セキュリティに関する意識向上に向けた訓練や社内の情報システムのセキュリティ検査を実施しています。

④ 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社と全子会社で構成するグループ会社経営会議を当事業年度に10回開催し、ガバナンスの強化を図るとともに、子会社における事業の進捗状況、リスクマネジメントの運用状況、コンプライアンスに係る取組状況、監査状況等を確認しています。また、グループ会社規程の整備や当社から子会社への取締役及び監査役の派遣、子会社の監査を実施しています。なお、リスクマネジメント委員会及びコンプライアンス委員会では、全子会社が参加し、連携した取組を実施しています。

⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査部に所属する社員が、監査役の指示に基づき監査役の職務を補助しています。また、監査部に所属する社員の人事異動は事前に監査役と協議しています。

⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類は、常勤監査役の閲覧に付しています。また、取締役等は、当社グループの業務全般に関する重要事項等の報

告を行っています。

⑦ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会、経営会議その他当社の主要な会議に監査役が出席すること、定例の取締役会の終了後に監査役と取締役等との間で業務全般について情報交換を行うこと等により、監査役との情報共有に努めています。

7. 株式会社の状況に関する重要な事項

該当事項は、ありません。

# 貸借対照表

令和6年3月31日

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位:百万円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		28,830
高速道路事業営業未収入金		6,799
未収入金		762
未収還付法人税等		11
未収収益		2
短期貸付金		900
有価証券		17,000
仕掛道路資産		9,908
未成工事支出金		339
貯蔵品		469
受託業務前払金		64
前払金		383
前払費用		40
その他の流動資産		14
貸倒引当金		△ 2
	<b>流動資産合計</b>	<b>65,523</b>
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	100	
構築物	3,063	
機械及び装置	3,791	
車両運搬具	169	
工具、器具及び備品	141	
土地	134	
建設仮勘定	286	7,687
無形固定資産		338
関連事業固定資産		8,025
有形固定資産		
建物	3	
構築物	243	
機械及び装置	23	
工具、器具及び備品	1	
土地	4,830	5,101
無形固定資産		3
各事業共用固定資産		5,105
有形固定資産		
建物	1,080	
構築物	52	
機械及び装置	1	
車両運搬具	1	
工具、器具及び備品	65	
土地	2,159	
建設仮勘定	7	3,368
無形固定資産		197
投資その他の資産		3,566
関係会社株式		248
長期前払費用		8
長期未収入金		7
繰延税金資産		116
その他の投資等		161
貸倒引当金		△ 7
	<b>固定資産合計</b>	<b>17,232</b>
	<b>資産合計</b>	<b>82,755</b>

(単位:百万円)

負債の部			
流動負債			
高速道路事業営業未払金		29,411	
未払金		1,477	
未払費用		3	
未払法人税等		119	
預り金		398	
受託業務契約負債		386	
契約負債		524	
前受収益		6	
賞与引当金		<u>301</u>	
	<b>流動負債合計</b>		<b>32,630</b>
固定負債			
道路建設関係長期借入金		21,748	
受入保証金		54	
退職給付引当金		7,284	
役員退職慰労引当金		<u>14</u>	
	<b>固定負債合計</b>		<b><u>29,102</u></b>
	<b>負債合計</b>		<b><u><u>61,733</u></u></b>
純資産の部			
株主資本			
資本金			4,000
資本剰余金			
資本準備金		<u>4,000</u>	
	<b>資本剰余金合計</b>		<b>4,000</b>
利益剰余金			
その他利益剰余金			
安全対策・サービス高度化積立金	4,841		
別途積立金	5,444		
繰越利益剰余金	<u>2,736</u>	<u>13,022</u>	
	<b>利益剰余金合計</b>		<b>13,022</b>
	<b>株主資本合計</b>		<b><u>21,022</u></b>
	<b>純資産合計</b>		<b><u>21,022</u></b>
	<b>負債・純資産合計</b>		<b><u><u>82,755</u></u></b>

# 損益計算書

令和5年4月1日 令和6年3月31日まで

本州四国連絡高速道路株式会社  
(単位:百万円)

高速道路事業営業損益			
営業収益			
料金収入	66,138		
道路資産完成高	17,105		
受託業務収入	0		
その他の売上高	226	83,472	
営業費用			
道路資産賃借料	46,046		
道路資産完成原価	17,105		
管理費用	20,157		
受託業務費用	0	83,310	
<b>高速道路事業営業利益</b>			<b>161</b>
関連事業営業損益			
営業収益			
休憩所等事業収入	412		
鉄道管理受託業務収入	1,245		
その他受託業務収入	1,135	2,793	
営業費用			
休憩所等事業費	381		
鉄道管理受託業務費用	1,245		
その他受託業務費用	1,097	2,724	
<b>関連事業営業利益</b>			<b>69</b>
<b>全事業営業利益</b>			<b>230</b>
営業外収益			
受取利息		5	
有価証券利息		2	
受取配当金		50	
土地物件貸付料		117	
雑収入		76	252
営業外費用			
雑損失		3	3
<b>経常利益</b>			<b>480</b>
<b>税引前当期純利益</b>			<b>480</b>
法人税、住民税及び事業税			14
法人税等調整額			△ 0
<b>当期純利益</b>			<b>466</b>

# 株主資本等変動計算書

令和5年4月1日 令和6年3月31日まで

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他利益剰余金						
			安全対策・サービス 高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
令和5年4月1日残高	4,000	4,000	4,841	5,561	2,152	12,555	20,555	20,555	
事業年度中の変動額									
任意積立金の取崩				△ 117	117	-	-	-	
当期純利益					466	466	466	466	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 117	583	466	466	466	
令和6年3月31日残高	4,000	4,000	4,841	5,444	2,736	13,022	21,022	21,022	

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法  
満期保有目的の債券 ……… 償却原価法（定額法）

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛道路資産 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
未成工事支出金 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
但し、料金收受設備等に係る貯蔵品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

##### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

### (1) 高速道路事業

高速道路事業においては、高速道路の新設、改築、修繕、災害復旧及びその他の管理等を行っております。料金収入は、顧客が当社の管理する道路を通行した時点で収益を認識しております。なお、E T Cマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものと、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しております。道路資産完成高は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した時点で収益を認識しております。

### (2) 受託事業

受託事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業を行っております。主として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引渡し時点において履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

## 6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産減価償却累計額

高速道路事業有形固定資産減価償却累計額	11,895百万円
関連事業有形固定資産減価償却累計額	421百万円
各事業共有有形固定資産減価償却累計額	1,525百万円

### 2. 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務	23,100百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務	42,900百万円

### 3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	930百万円
短期金銭債務	3,017百万円
長期金銭債務	17百万円

### 4. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額は76百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との営業取引

営業取引	
営業収益	458百万円
営業費用	7,217百万円
営業取引以外の取引	
営業外収益	34百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 800万株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	百万円
退職給付引当金	2,227
賞与引当金	92
契約負債	160
未払事業税	32
税務上の繰越欠損金	475
その他	15
繰延税金資産小計	3,003
評価性引当額	△ 2,878
繰延税金資産合計	125

(繰延税金負債)

	百万円
未収還付事業税	0
譲渡損益調整勘定	△ 8
繰延税金負債合計	△ 8
繰延税金資産（負債）の純額	116

## 道路資産賃借料に係る未経過リース料当期末残高相当額

道路資産賃借料

一年以内	41,591百万円
一年超	1,823,507百万円
合計	1,865,099百万円

令和6年3月21日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものであります。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 一 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	神奈川県横浜市西区	5,651,681	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	—	—	道路資産の借受	道路資産賃借料(注1)	46,046	高速道路事業営業未払金	23,621
							道路資産の引渡	道路資産完成高	17,105	高速道路事業営業未収入金	408
							債務保証	債務保証(注2)	23,100	—	—
								債務保証(注3)	42,900	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)令和6年3月21日締結の一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等に関する協定により支払っております。当該協定では、料金収入及び道路資産賃借料等を変更しておりますが、これに伴う損益への影響はありません。

道路資産の借受けに係る未経過リース料残高相当額は、1,865,099百万円であります。

(注2)日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務であります。

(注3)独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務であります。

### 二 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	本四高速道路ブリッジエンジニア(株)	兵庫県神戸市中央区	50	点検管理長大橋維持修繕道路修繕	(所有)直接100%	点検管理・長大橋維持修繕・道路修繕役員の兼任	点検管理長大橋維持修繕等(注1)	7,849	高速道路事業営業未払金	2,681
							未払金		230	
							資金貸付(注2)	900	短期貸付金	900

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)点検管理・長大橋維持修繕等の取引については、見積合わせなどの実施により、公正な価格で取引しております。

(注2)貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

なお、取引金額は、当期に貸し付けた金額を記載しております。

## 収益認識に関する注記

連結注記表と同一内容であるため、注記を省略しております。

## 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 2,627.84円  
 一株当たり当期純利益 58.37円

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 附属明細書（事業報告関係）

会社役員以外の会社の業務執行者との兼職状況の明細

「事業報告10頁、4. 会社役員に関する事項（1）取締役及び監査役の氏名等」に記載のとおりです。

# 第19期

## 附属明細書(計算書類関係)

( 自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日 )

本州四国連絡高速道路株式会社

## 目 次

1. キャッシュ・フロー計算書	1
2. 仕掛道路資産明細表	3
3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費明細表	4
4. 高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表	5
5. 高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表	6
6. 長期借入金及び短期借入金の増減明細表	7
7. 引当金明細表	8
8. 有価証券明細表	9
9. 投資有価証券明細表	10
10. 会社役員又は支配株主との間の取引の明細	11
11. 会社役員に支払った報酬等	12

キャッシュ・フロー計算書  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	480	
高速道路事業固定資産減価償却費	1,441	
関連事業固定資産減価償却費	31	
各事業共用固定資産減価償却費	195	
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	1	
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	△ 781	
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)	1	
賞与引当金の増加額(△は減少額)	△ 3	
契約負債の増加額(△は減少額)	27	
受取利息及び受取配当金	△ 59	
高速道路事業固定資産売却損益	△ 1	
高速道路事業固定資産除却費	67	
関連事業固定資産除却費	3	
各事業共用固定資産除却費	3	
高速道路事業営業未収入金の減少額(△は増加額)	△ 77	
棚卸資産の減少額(△は増加額)	2,202	
その他の資産の減少額(△は増加額)	△ 564	
高速道路事業営業未払金の増加額(△は減少額)	8,756	
その他の負債の増加額(△は減少額)	119	
小計	11,844	
利息及び配当金の受取額	57	
法人税等の支払額	△ 18	
法人税等の還付額	47	
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,930	11,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
高速道路事業固定資産の取得による支出	△ 431	
高速道路事業固定資産の売却による収入	1	
関連事業固定資産の取得による支出	△ 1	
各事業共用固定資産の取得による支出	△ 150	
関係会社貸付けによる支出	△ 900	
関係会社貸付金の回収による収入	900	
その他	△ 10	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 593	△ 593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
道路建設関係長期借入金による収入	11,623	
道路建設関係長期借入金の返済による支出	△ 18,900	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,276	△ 7,276
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	4,061	4,061
現金及び現金同等物の期首残高	41,769	41,769
現金及び現金同等物の期末残高	45,830	45,830

(注)

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和6年3月31日)

現金及び預金勘定	28,830 百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	17,000 百万円
現金及び現金同等物	45,830 百万円

(2) 重要な非資金取引

当期において、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が当社から債務引受した道路建設関係長期借入金は、18,900百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの道路建設関係長期借入金の返済による支出△18,900百万円としております。

仕掛道路資産明細表  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
用地費	土地代	-	-	-	-	
	労務費	11	-	-	11	
	外注費	11	3	-	15	
	経 費	3	-	-	3	
	金利等	0	0	-	0	
	一般管理費人件費	4	-	-	4	
	一般管理費経費	3	0	-	3	
	計	35	4	-	39	
建設費 (除却工 事費用そ の他を含 む。)	材料費	-	-	-	-	
	労務費	638	411	442	607	
	外注費	10,817	14,080	16,220	8,677	
	経 費	98	74	71	100	
	金利等	25	38	36	27	
	一般管理費人件費	215	140	151	204	
	一般管理費経費	250	183	184	250	
	計	12,045	14,928	17,105	9,868	
合 計	12,081	14,932	17,105	9,908		

上記のうち、高速道路の新設による建設中の仕掛道路資産の期末残高

路 線 名	期 末 残 高	摘 要
-	-	
合 計	-	

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期減価償却費	差引期末簿価
高速道路事業	有形固定資産							
	建物	210	0	0	210	110	7	100
	構築物	4,399	35	3	4,432	1,368	147	3,063
	機械及び装置	12,790	524	595	12,718	8,927	991	3,791
	車両運搬具	1,184	88	60	1,213	1,044	65	169
	工具、器具及び備品	593	43	50	587	445	59	141
	土地	134	-	-	134	-	-	134
	建設仮勘定	241	622	577	286	-	-	286
	計	19,555	1,315	1,287	19,583	11,895	1,272	7,687
	無形固定資産	438	69	169	338	-	169	338
合計	19,994	1,384	1,457	19,921	11,895	1,441	8,025	
関連事業	有形固定資産							
	建物	7	-	-	7	4	0	3
	構築物	534	1	11	524	281	14	243
	機械及び装置	86	-	-	86	63	12	23
	工具、器具及び備品	138	0	64	74	72	2	1
	土地	4,830	-	-	4,830	-	-	4,830
	建設仮勘定	-	1	1	-	-	-	-
計	5,597	4	77	5,523	421	29	5,101	
無形固定資産	5	-	2	3	-	2	3	
合計	5,603	4	80	5,527	421	31	5,105	
各事業共用	有形固定資産							
	建物	2,372	13	12	2,374	1,293	68	1,080
	構築物	135	-	0	135	83	2	52
	機械及び装置	6	-	-	6	5	0	1
	車両運搬具	12	-	0	12	11	2	1
	工具、器具及び備品	187	46	36	197	132	47	65
	土地	2,159	-	-	2,159	-	-	2,159
	建設仮勘定	8	30	31	7	-	-	7
	計	4,884	90	79	4,894	1,525	121	3,368
	無形固定資産	202	68	73	197	-	73	197
合計	5,086	159	153	5,091	1,525	195	3,566	
投資その他の資産	関係会社株式	248	-	-	248	-	-	248
	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-
	長期前払費用	4	7	2	8	-	-	8
	長期未収入金	6	1	0	7	-	-	7
	繰延税金資産	115	0	-	116	-	-	116
	その他の投資等	151	10	0	161	-	-	161
	貸倒引当金	△ 6	△ 1	0	△ 7	-	-	△ 7

(注) 1. 各事業共用固定資産の主なもの等

建物: 社宅等 土地: 社宅用地等

2. 各事業共用の有形固定資産及び無形固定資産の「期末残高」「当期減価償却費」及び「差引期末簿価」の欄の括弧書きは、高速道路事業に係る固定資産の配賦分を表示しております。

配賦基準: 勤務時間比

3. 当期増減額のうち重要なもの

増加資産	高速道路事業	機械及び装置	: 料金収受機械設備 (出入口車線制御装置、阻止機 (三島))	186百万円
	各事業共用	無形固定資産	: ソフトウェア (社内業務用ソフトウェア)	68百万円
	高速道路事業	車両及び運搬具等	: 維持管理特殊車両 (特殊車体を架装した車両、路面清掃車)	53百万円
減少明細	高速道路事業	機械及び装置	: 料金収受機械設備 (カード確認装置 (無人機)、料金精算装置 (無人機))	336百万円
	関連事業	工具・器具及び備品	: 看板及び広告器具 (看板、ネオンサイン)	62百万円
	高速道路事業	車両及び運搬具等	: 維持管理特殊自動車 (特殊車体を架装した車両、散水車)	39百万円

4. 当期減価償却費は、当期減少額にかかる期中での減価償却費を含んでおります。

高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:百万円)

1. 営業収益			
料金収入	66,138		
道路資産完成高	17,105		
受託業務収入	0		
その他の売上高	226	83,472	
	<hr/>		
2. 営業外収益			
受取利息	3		
有価証券利息	2		
受取配当金	33		
土地物件貸付料	95		
雑収入	70	205	
	<hr/>	<hr/>	
高速道路事業営業収益等合計		83,677	
		<hr/> <hr/>	

高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:百万円)

1. 営業費用			
道路資産賃借料			46,046
道路資産完成原価			
用地費			
土地代	-		
労務費	-		
外注費	-		
経費	-		
金利等	-		
一般管理費人件費	-		
一般管理費経費	-		
建設費			
材料費	-		
労務費	421		
外注費	15,716		
経費	68		
金利等	35		
一般管理費人件費	144		
一般管理費経費	176	16,563	
除却工事費用その他			
材料費	-		
労務費	20		
外注費	503		
経費	3		
金利等	0		
一般管理費人件費	6		
一般管理費経費	7	542	17,105
管理費用			
維持修繕費			
人件費	1,720		
経費	8,915	10,636	
管理業務費			
人件費	940		
経費	6,517	7,458	
一般管理費			
人件費	893		
経費	1,169	2,063	20,157
受託業務費用			0
2. 営業外費用			
雑損失		2	2
高速道路事業営業費用等合計			83,313
3. 法人税、住民税及び事業税			10
4. 法人税等調整額			△ 0
高速道路事業総費用合計			83,323

長期借入金及び短期借入金の増減明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(1) 借入金の増減

道路建設関係長期借入金の増減

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返済 予定額)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	525	623	-	1,148 (-)
(株)SMBC信託銀行	2,066	2,300	1,526	2,840 (-)
(株)みずほ銀行	1,166	583	1,166	583 (-)
(株)みなと銀行	500	500	200	800 (-)
(株)伊予銀行	900	-	360	540 (-)
(株)京都銀行	1,277	500	977	800 (-)
(株)広島銀行	1,300	2,300	520	3,080 (-)
(株)佐賀銀行	744	300	624	420 (-)
(株)三井住友銀行	834	417	834	417 (-)
(株)山陰合同銀行	500	-	200	300 (-)
(株)山梨中央銀行	1,166	-	1,166	- (-)
(株)滋賀銀行	388	-	388	- (-)
(株)鹿児島銀行	888	-	588	300 (-)
(株)七十七銀行	2,366	-	2,066	300 (-)
(株)秋田銀行	888	-	588	300 (-)
(株)常陽銀行	900	1,000	360	1,540 (-)
信金中央金庫	2,200	2,300	880	3,620 (-)
(株)西京銀行	388	-	388	- (-)
(株)千葉銀行	1,300	-	520	780 (-)
(株)中国銀行	1,300	-	520	780 (-)
(株)南都銀行	888	300	588	600 (-)
(株)八十二銀行	900	-	360	540 (-)
(株)武蔵野銀行	3,944	-	3,164	780 (-)
(株)琉球銀行	1,688	500	908	1,280 (-)
計	29,025	11,623	18,900	21,748 (-)

(注) 当期減少額は、全て独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により(独)日本高速道路保有・債務返済機構に債務引受けされております。

引当金明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	9	4	0	2	10
賞与引当金	305	966	969	-	301
退職給付引当金	8,065	383	805	359	7,284
役員退職慰労引当金	12	6	4	-	14

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の洗替え及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

2. 退職給付引当金の当期減少額その他は、企業年金への拠出によるものであります。

有価証券明細表  
令和6年3月31日

(単位:百万円)

債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額	摘要
	-	-	-	
	計	-	-	
その他	種類	投資口数等	貸借対照表計上額	摘要
	譲渡性預金	2	17,000	
	計	2	17,000	

投資有価証券明細表

令和6年3月31日

(単位:百万円)

債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額	摘要
	-	-	-	
	計	-	-	

会社役員又は支配株主との間の取引の明細

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:百万円)

区 分	氏名又は 名称	取引の内容	取引金額	摘 要
取締役	-	-	-	
監査役 (又は執行役)	-	-	-	
支配株主	-	-	-	

会社役員に支払った報酬等  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:百万円)

区 分	取締役		監査役		計		摘要
	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく 報酬等	名 6	68	名 3	21	名 9	90	
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	4	-	-	1	4	
計	7	72	3	21	10	94	